

令和7年度第2回高山市行政経営推進委員会 会議録

日 時：令和8年2月27日（金） 午前10時00分～11時45分

場 所：高山市役所4階特別会議室

出席者：10名

堀会長、河渡副会長、中畑委員、臼田委員、砂田委員、松野委員、田口委員、川上委員、谷口委員、林委員

欠席者：3名

古里委員、鈴木委員、村上委員

事務局：10名

上田副市長、荒城総務部長、坂本総務課長、清水財政課長、林行政経営課長、小阪行政経営課担当監、新家デジタル推進係長、奥原行政経営係長、坂垣内主査、谷口主任

1. 開会

荒城総務部長

令和7年度第2回高山市行政経営推進委員会を開会する。委員改選後初の委員会となる。黒田委員、伊藤委員、竹内委員、小林委員、野澤委員、昇委員の6名が退任され、新たに中委員、臼田委員、砂田委員、河渡委員、松野委員、鈴木委員に就任いただいた。

本日は、鈴木委員、古里委員、村上委員が欠席。委員会の定数13名のうち、10名の出席となり、本委員会設置条例の規定に基づく過半数以上の要件を満たしているため、本会議が成立していることを報告する。

2. 副市長あいさつ

上田副市長

委員の皆様には、お忙しい中、第2回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。

昨年10月から新体制でスタートし、今回が改選後1回目の会議となる。新たに就任された6名と留任いただいた委員に感謝申し上げます。第九次総合計画の2年目となる令和8年度の当初予算は、基本理念である「人を育み、未来につなぐ」という考え方にに基づき、今後を見据え、有形無形の飛騨高山の強味をより伸ばすことで、できることを着実に実施し、積み重ねることで全体の底上げを図れるような予算編成とした。特にこども・子育て、介護人材の確保を目玉政策としており、一般会計では、過去最大であった令和6年度に次ぐ予算規模となり、合併当初の約460～470億円から令和6年度以降600億円を超える水準に達している。

本日の審議内容について、各委員の立場から意見をいただき、第二次行政経営方針などに活かしていく。簡単ではあるが冒頭のあいさつとさせていただく。

3. 会長及び副会長の選任

荒城総務部長

改選後初めての会議となるため、会長、副会長の選任に移らせていただく。高山市行政経営推進委員会設置条例第5条の規定により、会長、副会長は互選によるとしているが、どの

ような方法で決めさせていただくかをお諮りする。事務局として案があるが示してもよろしいか。

(異議なし)

事務局案として、これまで会長として本委員会を取りまとめていただいた堀委員に会長を、副会長を新たに河渡委員にお願いしたいがどうか。

(異議なし)

各委員の承認をいただけたため、会長に堀委員、副会長に河渡委員で決定させていただく。会長、副会長からそれぞれあいさつをいただく。

堀会長

本日は令和7年度第2回高山市行政経営推進委員会に出席いただき感謝申し上げます。大幅に委員が改選され、新しい形の中で行政経営推進委員会をまとめていきたい。上田副市長の話にもあったが、過去2番目となる大型の予算が組まれている。特に子育てなど人に焦点を当てた政策が組まれている。県内各市町村の予算と比較してもかなり大きなものであるとご理解いただけたと思う。持続可能な高山市を経営していけるよう、皆さんの知恵を借りながらしっかりと議論していきたい。

河渡副会長

重要な会議に出席させていただき光栄に思う。高山青年会議所に所属していた時に高山市で社会開発という形でまちづくりの勉強をさせていただいた。その当時はまだ第三次総合計画の頃だったが、今は第九次総合計画になり、その間に高山市が大きく発展してきたと常々感じている。

民意を取り入れた行政経営推進委員会にしていきたいと思っており、今後とも高山市を良くしていくため、協力をお願いしたい。

また、この美しく居心地の良い高山を未来のこどもたちに残していくために、行政を経営するという気概を持って本委員会に望みたい。

4. 高山市第二次行政経営方針について

荒城総務部長

新たに委員になられた方もみえるため、高山市の行政経営の取組みや本委員会の概要などについて説明させていただく。

(高山市第二次行政経営方針について (資料1))

林行政経営課長 資料に基づき説明

川上委員

今まで行政は単年度予算を基本に進めてきたが、この方法ではもたなくなってきた。国では単年度予算から複数年度予算にしようとしており、高山市でも先行して複数年度予算についてしっかりと検証していくことが重要である。指定管理の予算など、もっと効率的に考えなければならない世の中になっている。一度に全ては変えられないが、過去を踏襲せず、徐々に検証していくような視点を持って進めてほしい。

河渡委員

未利用資産の活用について、高山市には600～700の公共施設があるが、今後、処分なり活用なり力を入れていかなければいけないと思っている。

林行政経営課長

公共施設について、令和6年度末で723施設を保有している。行政経営方針と同時期に公共施設等総合管理計画を策定しており、令和6年度に短期の5年間で終了した。その中で譲渡・廃止・有効活用としていたところがあまり進まなかったという反省点があった。現在は公共施設等総合管理計画の中期の前半部分（5年目から10年目の5年間）に入り、使用していなかったり利用頻度の低い施設について、民間事業者から利用の提案などがあれば、できる限り有効に活用していただけるような取り組みを進めている。

5. 議事

堀会長により進行

(1) 高山市第二次行政経営方針の評価方法について

林行政経営課長 資料に基づき説明

中畑委員

定性的な部分を定量的な指標に落とし込むのは難しいところもあると思うが、数多くの項目を限られたKPI、KGIに絞り込むにあたって、どのように優先順位を付けて絞り込んだのか、その経緯を伺いたい。

林行政経営課長

KPIは定量的でわかりやすいように数値で評価できるものを掲げている。各計画の中でそれぞれのKPIに対する事業評価は行われるが、資料2右側「各計画における事業」に◎や○で表示している新規や拡大事業の中から第九次総合計画に定められているものなどを抽出し、各事業の担当部署とも相談し、KGIの達成に効果的と思われる取り組みや市民にわかりやすいように数字で示すことができるものを掲げている。

中畑委員

この指標が達成されると、どのような影響が起こり、どう繋がっていくかという流れが見えると市民にとっては市の取り組みが実感できると思う。

林行政経営課長

各計画では、この事業を実施することによってどうなるのかを明確に位置づける必要があると認識しているので、各部署にも共有し計画の評価にも反映するようにしたい。

堀会長

市民への伝え方について、行政経営方針の中身を簡単にわかりやすく広報するように依頼しているところではあるが、広報のあり方について再考の余地があると感じているので、取り組みを市民にわかりやすい形で伝えられるよう検討していただきたい。

砂田委員

KPI、KGI の達成に向けた難易度について、どのように設定したのか、他自治体と比較して高い目標になっているのか伺いたい。

林行政経営課長

各目標について、難易度を図りながら決めたというのではなく、目標を達成するために必要な事業を掲げることを優先に決定した。そのため、難易度が高いものからそうでないものまで混在しているような状況である。最終的な評価を行う際には、全国的に比較しても困難なテーマであったという評価になることも考えられる。当市は面積が全国で一番大きい自治体であり、施設の数などは、他の自治体の人口や財政規模などと比較しても一番困難な課題を有しているということを理解しながら進めていきたい。

河渡副会長

財政の適正化が重要である。高山市は環境の関係で、水力発電などの補助金が充実していると思うが、補助金を支給することにより市の支出が増えていくことになるのか。

清水財政課長

補助金については、必要な所に対し必要な金額を出すということを原則に、無駄な支出は行っていない。団体を含めた民間の方がしっかりと事業を進めていけるよう支援する内容としている。財源については、国や県の補助金を活用しており、すべて市が負担しているという訳ではない。財政面で過度な負担にならないようにしながら取り組んでいる。

堀会長

地方交付税が市の財政基盤の多くを占めているが、市税の徴収などは年々減少すると予想されているので、そういった点を踏まえて、今後は業務改善が必要になってくる。

松野委員

それぞれの柱の KPI の数値目標について、その目標を達成することで、柱に掲げている事項が達成されることになるのか疑問に思うところがある。例えば、「協働のマネジメント【多様な主体による協働】」で設定している町内会の加入率について、上昇することが望ましいが、環境的な影響を受けやすいので、まちづくり協議会が行っている事業数や、その満足度がどれだけ増えたかといった内容を目標にした方が、柱の実現に近づくのではないかと。

また、「組織・人材・業務のマネジメント【組織運営の最適化】」の項目における公募型研修の参加者数について、上昇を目標にしているが、市の職員が DX 化を実感している割合などを指標にした方が良いのではないかと。

林行政経営課長

KPI の設定について、KGI に紐づいた取り組みなのかという点は今後も吟味していく必要がある。各柱を構成する事業は約 170 あり、今回はその中から絞り込んで選定しており、まちづくり協議会が行っている事業数や、その満足度といったものもその中に含まれている。KPI で掲げた以外の指標でも KGI に紐づいたものがあれば、委員の皆さんに諮りながら KPI の入れ替えや追加などの方法も考えている。

田口委員

資料 2 の「①デジタル技術の活用」の項目について、KPI に「AI 等先端技術の活用による業務時間削減数」を設定しているが、削減時間は重要な事ではあるが、基本方針であるデジタル技術の活用は、市役所内部というより市民サービスに関する方針であるため、設定した KPI と方針にずれがある。

DX 推進計画には、「オンラインで可能な行政手続きの種類」や「マイナンバーカードを活用したサービスの種類」などの KPI があるので、こちらの方が整合性があると思われる。だからといって業務時間の削減の優先度が低いという訳ではないので、示し方に改善の余地があると思われる。

「②データの活用」「③情報共有の充実」で同一の KPI を設定しているが、基本方針が 2 つあるため、基本方針ごとに指標を設定するなど検討の余地がある。

荒城総務部長

KPI の設定の仕方について、必ずしも方針と連動させていない部分がある。第一次行政経営方針については、1 事業ごとにすべて KPI を設定し評価をしていたため、全体としての評価がわかりにくい部分があった。資料に掲げている KPI だけでなく、他の KPI も含めてしっかり評価していくのが本筋であると思っている。市民の方に代表的なものを見ていただきたいという思いから抽出した為に、柱に直結していないものも含まれている。これまでも「この数値まで達成したから、それが本質的に成果に繋がっているのか」といった指摘をいただいているため、総合的に評価をしていかなければいけない。市民に示す際には、本当にこの KPI のままで良いのかは、再度考えていく必要がある。

砂田委員

「財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】」について、取り組み内容に宿泊税の導入や広告事業等による新たな財源の確保とあるが、宿泊税以外に現時点で具体的な方策などはあるか。

林行政経営課長

検討中のものとしては、公共施設のネーミングライツ、体育施設等の壁面に掲示する広告がある。それ以外では、市民課の窓口発券機について、設置から運営に至るまで、市では金銭的に負担をしていない。広告事業の一つとして事業者に広告を集めていただき、設置費、運営費の負担だけでなく、広告費用として市に収入もいただいている。これと類似するような取り組みを他の事業にも展開できないかと思っている。具体的には、バス車内やバス停のデジタルサイネージなどに広告を入れられないか、他市の事例を参考に研究を進めている。

砂田委員

目標の金額を示すのは難しいと思うが、そういったものは設定しているか。

林行政経営課長

広告については、相手の事業者によるものになるため難しいところがある。例えば広告費用が100万円単位だったとしても、宿泊税の収入が4億円程度になり、数字の大きいものから小さいものまで混在する形になるため、あえて金額的なものは掲げず、少額であっても積極的に取り入れていきたいと考えている。

(2) 高山市公共施設等総合管理計画の進捗について

林行政経営課長 資料に基づき説明

川上委員

令和8年度の当初予算資料については、これから議会に諮っていくのか。

荒城総務部長

記者発表まではしているため公にはなっているが、3月議会に上程しているところである。

川上委員

外国人労働力の問題について、各企業に任せているような状況である。国でも議論を進めているところではあるが、高山市として企業に対する支援はあるのか。個別で対応するのではなく、市としてどう受け入れていくか考えていかなければいけないと思っている。国の施策を待つのではなく、地方行政としてどのように上手く取り入れられるのか議論してもらいたい。

堀会長

当初予算資料については、委員が改選して1回目の会議ということで、議決前であるが出していただくよう私から依頼したものを。

多文化共生社会について、外国人労働者の宿舎として活用してもらっている例があったと思うが、昔の県営住宅であったか。

林行政経営課長

詳細は存じ上げないが、高山市では、外国人の受け入れを含めて、市営住宅を有効に活用していただけるように方針を出させていただいている。

堀会長

住宅施設における収入制限や住民票の問題があると思うが、それらを含めて検討をおこなっているのか。

林行政経営課長

様々な市営住宅があり、利用しているものとそうでないものがある。現状利用できていない施設を有効活用するための案を考えているところである。

砂田委員

多文化共生について、高山市在住の外国人は令和7年6月末現在で1714人となっている。県内の他市町村と比較して、人口比ではまだあまり多くないが、徐々に増えてきている。農業の担い手やサービス業など技能実習生を中心に増えてきている。民間企業などで日本語講座を行っているが、外国人を戦力として扱うことが大切であり、そのために日本語教育が重要になってくる。日本語は世界的に見ても習得が難しい言語だとされている。特に非漢字圏の方が多く、自分自身日本語を教えているなかで、そうとうハードルが高いと感じている。在留外国人の3割程が支所地域に住んでいるが、日本語教育を受けられる機会が、市街地と比べて少ない。

2027年から技能実習生の育成就労制度が変わり、これまでより長く働いていただけるようになるが、要件として重要になってくるのが日本語能力である。JLPT（日本語能力）試験で日本語レベルN4以上という基準があり、日本語能力の向上に向けて、外国人を受け入れている各企業の意識を高めていく必要がある。

JC（青年会議所）と勉強会を実施する予定であるが、各種制度が変わっていく中で、それをわかりやすく説明する場を市としても用意してもらいたい。高山市民は外国人に慣れている方が多いが、市としても外国人に向けた取り組みを透明度をあげて示してってもらいたい。

週1回民間企業で日本語教室を行っているが、その企業では、日本語教育だけでなく外国人の受け入れを熱心にやっけていただいている。そういった企業を成功事例としてロールモデル化して紹介するような周知の仕方もあると思う。

日本語学校も民間任せではなく、高山市で働くことを魅力的に思ってもらえるような施策を真剣に考えていてもらいたい。令和8年度予算では、日本語指導員を各学校に配置した

り、外国人の介護人材に補助金を交付するなど、ありがたいことではあるが、まだまだ不十分だと感じている。

堀会長

日本語学校については、ぜひ高山短期大学に設置していただきたいという思いで副市長にも働きかけていただいたが、教務主任に関するハードルが高く進んでいないところである。今後も行政として積極的に取り組んでいただきたい。

谷口委員

CoIU（飛騨市を拠点とする4年制大学）について、課題解決型の教育ということもあって、高山市にとってもとても有益であると認識している。支援の対象者は市内に居住するものがあるが、住民票の登録をされた方という認識でよいか。

また、1年目は飛騨地域で学習を重ね、2年目から全国のキャンパスに行き、サテライト型でさらに磨きを変えていくという構成になっているが、全国に散らばってからまた飛騨に戻ってくるという確証のない中、飛騨地域における若者の来訪・定着の促進を図る目的で補助を行うことが市民にすんなりと受け入れられるのか疑問に思うところがある。

飛騨地域は他市に進学される方が多く、CoIUに入学される方もみえると思うが、大学生を県外に送っている親御さんが多くいる中で、市民の方に有益であるという情報をどう周知していくのか。

清水財政課長

記者会見資料2ページのCoIUの学生に対する支援について、高山市と飛騨市で連携し足並みを揃えて進めていくことで新設したものである。制度の詳細はこれから整えていくことになるため、住民登録を条件とするのかもこれから議論していく。高山市としては、住んでいただくことで関わりも増えていくであろうことから支援をしていくものである。1年目は飛騨地域で学習し、2年目から他地域に出るという仕組みになっているため、1年経って高山市から出る方と残る方に分かれ、高山市に戻ってくるかもわからないが、市としては戻ってきてもらう事を希望している。仮にそれが叶わなかったとしても、外から当市を応援してもらえるような関わり方も大切だと思っているため、学生への支援は重要だという思いで制度を新設している。

河渡副会長

当初予算の概要資料12ページの企業会計の項目について、上水道と下水道の企業会計の財政状況を心配に思っている。水道料金の値上げが必要になるのではないかと思うが、市ではどういった考えでいるのか。

上田副市長

上水道と下水道はそれぞれ別の会計で運営しているが、それぞれに経営ビジョンや経営計画を策定して計画的に運営している。昨今の物価高騰等を踏まえて、当面は今の料金のままいけるだろうと思っている。時期は未定だが、遠くない将来、料金の改定は必要になってく

るため、検討を進めている。

河渡副会長

下水道設備の更新には多額の費用がかかる。冬頭町の終末処理場など、今後設備の更新が出てくることを踏まえて検討してもらいたい。

臼田委員

CoIUについて、外国人が市内に多く居住していることも含め、多くの方を巻き込んで地域のファンにしていくことが大切。金銭的な援助だけでなく、交流できる場が必要。地域おこし協力隊の方にも言えるが、地域から離れていかないようにするためには、地域の方と交流を深め、地域のことを好きになってもらう必要がある。イベントの参加やバイトを受け入れてもらえる企業を募るなどの仕組みがあると良い。

(1) 高山市第二次行政経営方針の評価方法について、「多様な主体が協働してまちづくりに取り組んでいる。」というKGIが52.9%になっているが、せっかくすばらしい取り組みを行っていても市がこんな取り組みを行っているということが、市民に見えていないと思うので、若い人たちにも伝わるように見える化をしてもらいたい。

記者会見資料25ページのスマートごみ箱の試行運用について、うまくいけば全市に設置するような予定はあるか。

堀会長

高山市は美しいまちづくりのため、過去にごみ箱を一斉に撤去した経緯がある。それでまちは綺麗にはなったが、昨今の食べ歩きによるごみ問題があるため、宿泊税を財源にして、飛騨・高山観光コンベンション協会と協働で実証的に市街地で取り組もうとしている。全市に展開するかは、これからの課題になるため時期は未定である。

臼田委員

市街地だけでなく、規模の大きい施設にも導入すると便利で良いと思う。

林委員

公有財産について、KPIは縮充する方向になっているが、新たな発想で必要になってくる施設もあると思うので、前向きなアイデアも示してもらえるとありがたい。

規模の大きい自治体では、道路や下水道などのインフラ整備は難しい部分があり、全国的には浄化槽の設置に補助を出しているようなところもあるが、高山市としても今後は浄化槽の設置をすすめることになるのか。

上田副市長

他市町村では、下水道の整備は多額の費用がかかるため、浄化槽に切り替えるという動きもある。当市においては、合併前からある下水処理場が多くあるため、人口減少によりその地域を1つの処理場で賅える場合は、複数の施設を統合して効率化を図り維持していくという考え方で進めており、現状では浄化槽への移行は考えていない。

川上委員

地方創生は各自治体の課題としてあるが、それを背負える自治体とそうでない自治体がある。

高山市は、9万人弱しかいないが、インバウンド需要で経済的に勝ち組として残っていける道があるということを考えていく必要がある。その中で、移住促進や外国人労働力の確保が大きな課題となる。より高山市を価値あるものにする事で、これからも残っていけるように市政の軸を作っていってもらいたい。

日本中で地方創生に取り組んでも、全ての自治体が上手く行くわけではない。それを国が補助することでなんとかかなっているが、高山市はそれを持たせるだけではなく、追加で取り組める力のある自治体であるという自覚を持って進めていただきたい。

5. 閉会

荒城総務部長

みなさまから闊達なご意見をいただき感謝申し上げます。いただいた意見を踏まえて各分野の取り組みを進めさせていただく。

これをもって令和7年度第2回の高山市行政経営推進委員会を閉会させていただきます。

会議終了：11時45分